

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【事業年度】	第19期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	Trils Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 美紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 美紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月27日に提出いたしました第19期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

<訂正前>

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)クレアリア	筑波研究所・茨 城営業所・倉庫 (茨城県つくば市)	建設コンサル タント事業	研究所・営業 所・倉庫	-	276,071 (12,003)	-	-	276,071	1(-)
濱野皮革工藝(株)	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	ファッション ブランド事業	製造工場	-	90,803 (15,955)	2,666	-	93,469	16(9)

(注) (省略)

<訂正後>

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)クレアリア	筑波研究所・茨 城営業所・倉庫 (茨城県つくば市)	建設コンサル タント事業	研究所・営業 所・倉庫	-	276,071 (12,003)	-	-	276,071	1(-)
(株)クレアリア	戸田笹目寮 (埼玉県戸田市)	建設コンサル タント事業	賃貸住宅	102,065	148,101 (717)	-	-	250,167	-
濱野皮革工藝(株)	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	ファッション ブランド事業	製造工場	-	90,803 (15,955)	2,666	-	93,469	16(9)

(注) (省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

4 減損損失

<訂正前>

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(省略)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都北区	基幹システム	ソフトウェア	7,419
福岡県久留米市	店舗設備	建物附属設備	4,800
台湾台北市	本部及び店舗設備	建物附属設備 工具器具備品 長期前払費用	10,680
静岡県牧之原市	遊休資産	土地	2,729

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした事業主体単位、遊休資産については個別資産ごとに、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、自社利用ソフトウェアのうち、管理業務の再構築に伴い今後の使用予定がない部分について、一部店舗の撤退決定に伴い当該店舗設備について及び拓莉司国際有限公司の収益性悪化に伴いその本部及び店舗設備について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格の著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループに係る資産の回収可能価額は、正味売却見込価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。

< 訂正後 >

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
（省略）

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都北区	基幹システム	ソフトウェア	7,419
福岡県久留米市	店舗設備	建物附属設備	4,800
台湾台北市	本部及び店舗設備	建物附属設備	3,164
		工具器具備品	3,988
		長期前払費用	3,528
静岡県牧之原市	遊休資産	土地	2,729

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にした事業主体単位、遊休資産については個別資産ごとに、それぞれグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、自社利用ソフトウェアのうち、管理業務の再構築に伴い今後の使用予定がない部分について、一部店舗の撤退決定に伴い当該店舗設備について及び拓莉司国際有限公司の収益性悪化に伴いその本部及び店舗設備について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格の著しく下落したものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループに係る資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額等により、土地以外の固定資産は全て廃棄予定のものであるため正味売却価額をゼロとして、それぞれ評価しております。